

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 特化型	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSに投資することにより、収益の確保と信託財産の成長を目指します。	
主要運用対象	ノーロード 明治安田社債 アクティブ	明治安田社債マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田社債 マザーファンド	国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。
組入制限	ノーロード 明治安田社債 アクティブ	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田社債 マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（原則4月26日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。

※寄与度とは投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める割合または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成割合をいいます。

当ファンドが主要投資対象とする債券には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

ノーロード明治安田 社債アクティブ

運用報告書（全体版）

第4期


（決算日 2020年4月27日）

受益者のみなさまへ

平素は「ノーロード明治安田社債アクティブ」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 **明治安田アセットマネジメント株式会社**

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債組比	券入率	純資産額
	(分配)	税込み	期騰落	期騰落	期騰落			
	円	円	%		%	%		百万円
(設定日) 2016年12月21日	10,000	—	—	121.51	—	—		300
(第1期) 2017年4月26日	10,064	0	0.6	121.91	0.3	96.4		517
(第2期) 2018年4月26日	10,222	0	1.6	122.52	0.5	97.3		997
(第3期) 2019年4月26日	10,349	0	1.2	123.78	1.0	98.6		1,812
(第4期) 2020年4月27日	10,336	0	△0.1	123.91	0.1	99.1		1,324

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) ベンチマークはNOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数です。

(注5) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

(注6) 設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

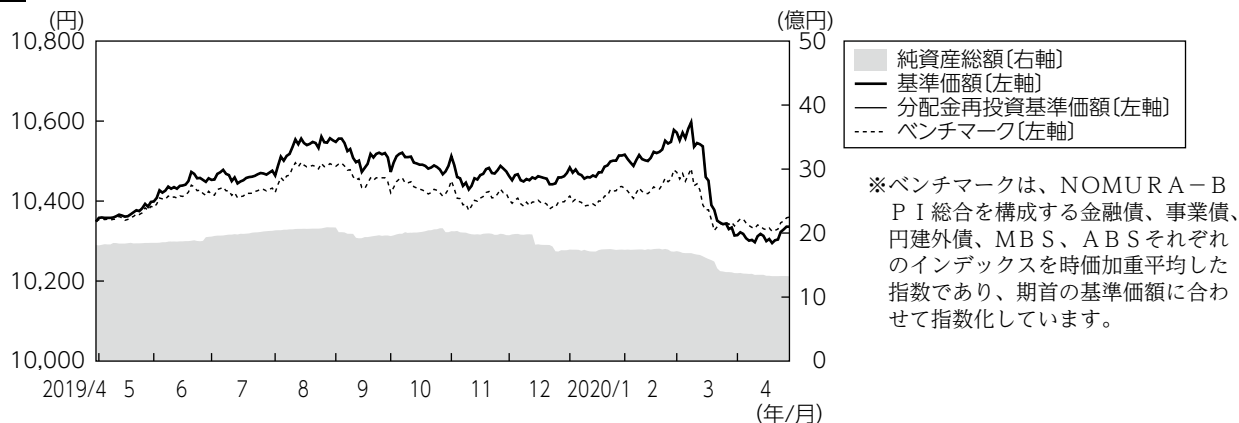
年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
	円	%		%	%
(期首) 2019年4月26日	10,349	—	123.78	—	98.6
5月末	10,398	0.5	124.23	0.4	98.9
6月末	10,457	1.0	124.68	0.7	99.2
7月末	10,476	1.2	124.78	0.8	99.0
8月末	10,552	2.0	125.46	1.4	98.4
9月末	10,509	1.5	124.96	1.0	99.1
10月末	10,488	1.3	124.75	0.8	98.7
11月末	10,474	1.2	124.62	0.7	98.8
12月末	10,470	1.2	124.46	0.6	99.2
2020年1月末	10,514	1.6	124.83	0.8	99.2
2月末	10,578	2.2	125.32	1.2	99.6
3月末	10,314	△0.3	123.65	△0.1	99.7
(期末) 2020年4月27日	10,336	△0.1	123.91	0.1	99.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第4期首(2019年4月26日)：10,349円

第4期末(2020年4月27日)：10,336円(既払分配金0円)

騰落率：△0.1%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて円建ての公社債へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・2019年5月中旬から9月上旬にかけて、国債金利が大幅に低下（債券価格は上昇）基調で推移したことや対国債スプレッド（社債利回りと国債金利の差）が縮小した社債を保有していたこと。

(下落要因)

- ・2020年3月上旬から期末にかけて対国債スプレッドが拡大した社債を保有していたこと。

投資環境

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は前期末とほぼ同水準で期末を迎えました。期首から2019年9月上旬には、米中貿易摩擦等といった地政学リスクの深刻化、世界経済の減速懸念や米国を始めとする主要国の金融政策が緩和方向に向かったことから、低下基調が続きましたが、9月中旬から2020年1月中旬には、米中貿易摩擦に対する懸念の後退や米国の利下げ休止観測、株式相場の上昇などから反発しました。1月下旬から3月上旬には新型コロナウイルスの感染拡大懸念から再び低下しましたが、その後は同懸念へのさらなる高まりから投資家の運用資産現金化の動きが加速し、日銀によるマイナス金利深掘り観測の後退もあり、反発しました。

クレジット市場では、2020年2月末まで社債の対国債スプレッド（社債の利回り－国債の利回り）が国債利回りの変動に比較的大きく影響を受ける環境が継続しました。国債金利が低下基調だった期首から9月上旬までは、対国債スプレッドは全般的に拡大方向で推移し、国債金利が上昇傾向に転じた9月中旬から2020年1月中旬にかけては概ね縮小方向で推移しました。国内事業債の需給環境については、低金利・低ボラティリティー環境が継続していた期首から2020年2月末までは投資家の高い利回り獲得ニーズにより、相対的に利回りが高い銘柄を中心に強い需給環境が継続していました。しかし、2020年3月以降は新型コロナウイルスの感染拡大が世界各地に急速に広まり、経済活動が急停止され、リスクオフムードが急速に広がる中で、国内社債の対国債スプレッドが急拡大しました。特に新型コロナウイルスによる業績悪化が鮮明な発行体や相対的に格付けの低い社債の対国債スプレッドが大きく拡大しました。

当該投資信託のポートフォリオ

ノーロード明治安田社債アクティブ

期首の運用方針に基づき、明治安田社債マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田社債マザーファンド

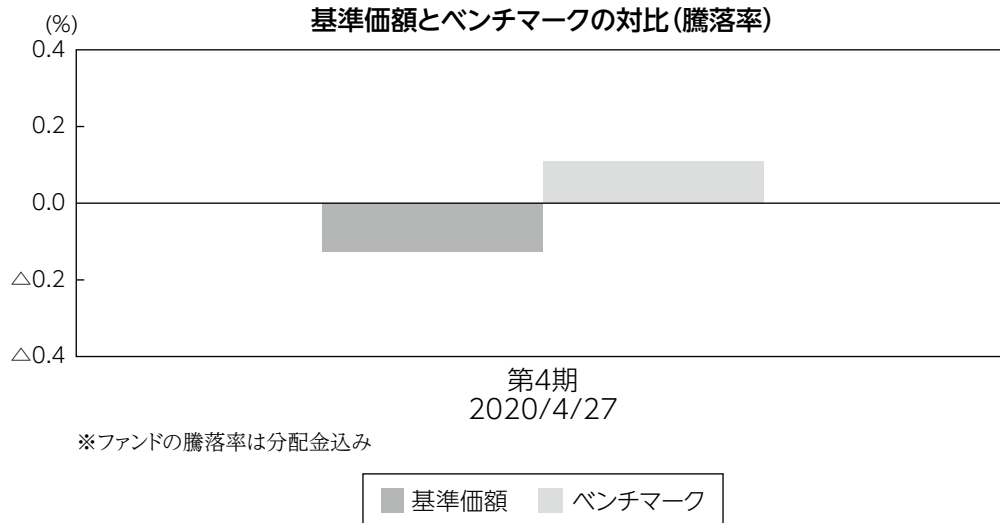
期首の運用方針に基づき、国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とし、社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄を選択しました。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。低金利環境が続く投資家の利回り確保の需要が見込まれることから、金融機関の劣後債等の比較利回りが高い銘柄をオーバーウェイトしました。ただし、クレジット市況が悪化して行く過程では新発の劣後債の組み入れを控えたほか、短期ゾーンの社債や国債の組み入れを行いました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション（年）	6.5	6.8
残存年数（年）	7.0	7.2
複利最終利回り（%）	0.7	1.1

※線上償還条項が付与されている銘柄は、最初の線上償還可能日を基準に計算しています。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



基準価額の騰落率（分配金込み）は $\Delta 0.1\%$ になりました。一方、ベンチマークの騰落率は $+0.1\%$ となり、騰落率の差異は $\Delta 0.2\%$ でした。この差異に関する要因は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・ 円建外債のオーバーウェイトや一時的な国債の組み入れを背景に種別選択がプラス要因となりました。
- ・ 事業債を中心に銘柄選択がプラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・ 金利選択効果がマイナス要因となりました。
- ・ 信託報酬等ファンド運用上の諸費用がマイナス要因となりました。

■ 分配金

- ・ 収益分配金については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第4期 (2019年4月27日～2020年4月27日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	336

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ノーロード明治安田社債アクティブ

引き続き、明治安田社債マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

明治安田社債マザーファンド

新型コロナウイルスの影響が大規模な人的移動の制限や経済活動の急停止にまで進んだため、短期的な経済への影響は非常に大きなものとなるのが確実ですが、各国中央銀行による資金供給手段の拡充（日銀のCP（コマーシャル・ペーパー）・社債買入増額、ECB（欧州中央銀行）の資産購入プログラム実施、米国のCP・社債買入等）や需要の急減に対応した財政政策が打ち出されていることを背景に金融市場・経済の悪化への政策対応も進行しています。今後の新型コロナウイルス感染拡大について予想することは困難なものの、新規感染者数の拡大ペースが落ちてくる場合には、市場心理の改善が予想されます。しかし、当面は改善基調の中でも、不透明感が継続しやすい環境が予想され、国債、政地債、RMBS等の高流動性債券を活用し種別構成を変更します。また、新型コロナウイルスの信用力への影響を分析し、銘柄構成へ反映させる方針とします。

運用方針については、今後も国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄選定を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年4月27日～2020年4月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	26円	0.248%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,464円です。
(投信会社)	(12)	(0.110)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(12)	(0.110)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.009	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	27	0.257	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

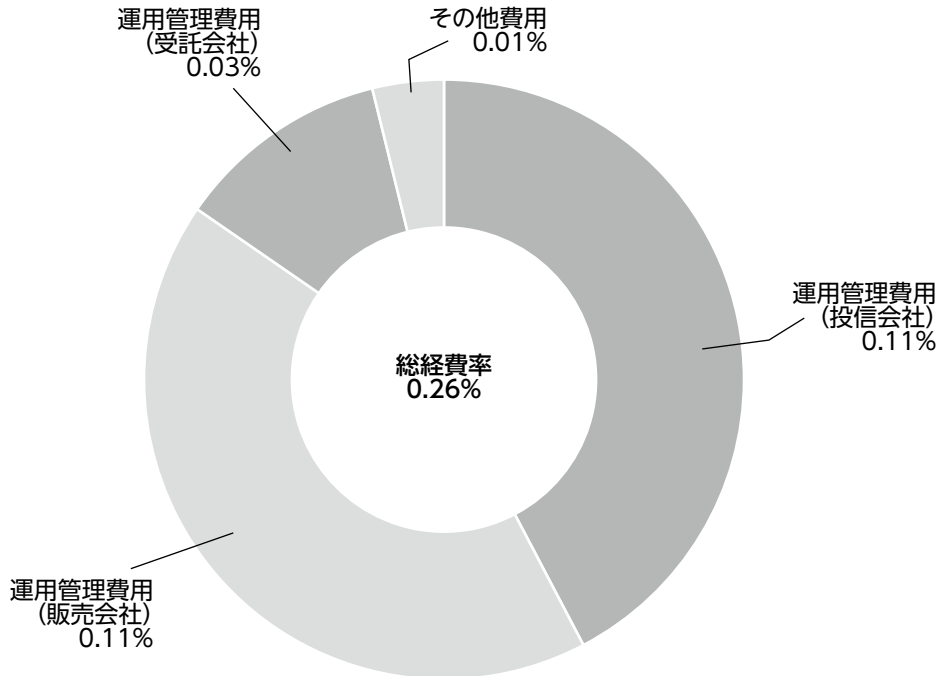
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.26%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況 (2019年4月27日～2020年4月27日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田社債マザーファンド	千口 536,281	千円 694,770	千口 914,997	千円 1,184,220

(注) 単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等 (2019年4月27日～2020年4月27日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田社債マザーファンド	千口 1,411,003	千口 1,032,287	千円 1,322,669

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 明治安田社債マザーファンド全体の当期末受益権口数は(167,289,007千口)です。

◎投資信託財産の構成

2020年4月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田社債マザーファンド	1,322,669	99.2
コール・ローン等、その他	10,252	0.8
投資信託財産総額	1,332,921	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年4月27日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,332,921,114
コール・ローン等	7,661,429
明治安田社債マザーファンド(評価額)	1,322,669,685
未 収 入 金	2,590,000
(B) 負 債	8,016,115
未 払 解 約 金	5,848,253
未 払 信 託 報 酬	2,119,928
そ の 他 未 払 費 用	47,934
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,324,904,999
元 本	1,281,783,941
次 期 繰 越 損 益 金	43,121,058
(D) 受 益 権 総 口 数	1,281,783,941口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,336円

◎損益の状況

自 2019年4月27日
至 2020年4月27日

項 目	当 期
	円
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,944,049
売 買 益	8,457,195
売 買 損	△13,401,244
(B) 信 託 報 酬 等	△ 4,641,422
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 9,585,471
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	5,956,883
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	46,749,646
(配 当 等 相 当 額)	(21,312,988)
(売 買 損 益 相 当 額)	(25,436,658)
(F) 計 (C + D + E)	43,121,058
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	43,121,058
追 加 信 託 差 損 益 金	46,749,646
(配 当 等 相 当 額)	(22,326,121)
(売 買 損 益 相 当 額)	(24,423,525)
分 配 準 備 積 立 金	14,250,658
繰 越 損 益 金	△17,879,246

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,751,608,127円、期中追加設定元本額は1,232,495,710円、期中一部解約元本額は1,702,319,896円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0336円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,293,775円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(28,870,400円)および分配準備積立金(5,956,883円)より分配対象収益は43,121,058円(10,000口当たり336円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

・ 委託会社ホームページアドレスの変更に伴い投資信託約款に所定の整備を行いました。(2020年4月1日)

明治安田社債マザーファンド

運用報告書

第11期

(決算日 2020年4月27日)

「明治安田社債マザーファンド」は、2020年4月27日に第11期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSに投資することにより、収益の確保と信託財産の成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組比	券入率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
(第7期)2016年4月26日	12,290	3.0	122.20	2.3	99.7		百万円 107,784
(第8期)2017年4月26日	12,379	0.7	121.91	△0.2	96.9		113,501
(第9期)2018年4月26日	12,604	1.8	122.52	0.5	97.8		117,391
(第10期)2019年4月26日	12,793	1.5	123.78	1.0	99.0		132,873
(第11期)2020年4月27日	12,813	0.2	123.91	0.1	99.3		214,339

(注1)ベンチマークはNOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数です。

(注2)NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村証券株式会社の知的財産です。野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組比	券入率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首)2019年 4月26日	12,793	—	123.78	—	99.0	
5月末	12,856	0.5	124.23	0.4	99.4	
6月末	12,932	1.1	124.68	0.7	99.7	
7月末	12,959	1.3	124.78	0.8	99.6	
8月末	13,055	2.0	125.46	1.4	99.0	
9月末	13,005	1.7	124.96	1.0	99.5	
10月末	12,982	1.5	124.75	0.8	99.1	
11月末	12,967	1.4	124.62	0.7	98.7	
12月末	12,965	1.3	124.46	0.6	99.6	
2020年 1月末	13,023	1.8	124.83	0.8	99.7	
2月末	13,104	2.4	125.32	1.2	99.6	
3月末	12,782	△0.1	123.65	△0.1	99.5	
(期末)2020年 4月27日	12,813	0.2	123.91	0.1	99.3	

(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2019年4月27日～2020年4月27日)

1 基準価額
(1) 基準価額の推移と主な変動要因


※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首12,793円で始まり、期末には12,813円で終わりました。騰落率は+0.2%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- 2019年5月中旬から9月上旬にかけて、国債金利が大幅に低下(債券価格は上昇)基調で推移したことや対国債スプレッド(社債利回りと国債金利の差)が縮小した社債を保有していたこと。

(下落要因)

- 2020年3月上旬から期末にかけて対国債スプレッドが拡大した社債を保有していたこと。

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+0.2%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+0.1%となり、騰落率の差異は+0.0%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- 円建外債のオーバーウェイトや一時的な国債の組み入れを背景に種別選択がプラス要因となりました。
- 事業債を中心に銘柄選択がプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- 金利選択効果がマイナス要因となりました。

2 運用経過
運用概況

期首の運用方針に基づき、国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とし、社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄を選択しました。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。低金利環境が続き投資家の利回り確保の需要が見込まれることから、金融機関の劣後債等の比較的利回りが高い銘柄をオーバーウェイトしました。ただし、クレジット市況が悪化して行く過程では新発の劣後債の組み入れを控えたほか、短期ゾーンの社債や国債の組み入れを行いました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション(年)	6.5	6.8
残存年数(年)	7.0	7.2
複利最終利回り(%)	0.7	1.1

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

3 今後の運用方針

新型コロナウイルスの影響が大規模な人的移動の制限や経済活動の急停止にまで進んだため、短期的な経済への影響は非常に大きなものとなることが確実ですが、各国中央銀行による資金供給手段の拡充（日銀のCP（コマーシャル・ペーパー）・社債買入増額、ECB（欧州中央銀行）の資産購入プログラム実施、米国のCP・社債買入等）や需要の急減に対応した財政政策が打ち出されていることを背景に金融市場・経済の悪化への政策対応も進行しています。今後の新型コロナウイルス感染拡大について予想することは困難なもの、新規感染者数の拡大ペースが落ちてくる場合には、市場心理の改善が予想されます。しかし、当面は改善基調の中でも、不透明感が継続しやすい環境が予想され、国債、政地債、RMBS等の高流動性債券を活用し種別構成を変更します。また、新型コロナウイルスの信用力への影響を分析し、銘柄構成へ反映させる方針とします。

運用方針については、今後も国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄選定を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年4月27日～2020年4月27日		
	金額	比率	
(a) その他費用	0円	0.003%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は12,951円です。
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	0	0.003	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2019年4月27日～2020年4月27日)

○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	103,838,032	88,920,335
	地方債証券	4,800,000	3,960,519
内	特殊債証券	15,108,536	12,300,907 (680,737)
	社債券(投資法人債券を含む)	209,993,785	144,127,756

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等 (2019年4月27日～2020年4月27日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当			期			末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率				
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満		
	千円	千円	%	%	%	%	%	%	
国 債 証 券	17,400,000	17,400,940	8.1	—	2.9	5.2	—	—	
地 方 債 証 券	1,400,000	1,402,576	0.7	—	0.7	—	—	—	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	11,467,029	11,590,021	5.4	—	5.4	—	—	—	
普 通 社 債 券 (含 む 投 資 法 人 債 券)	183,405,000	182,363,518	85.1	—	61.9	16.2	7.0	7.0	
合 計	213,672,029	212,757,056	99.3	—	70.9	21.4	7.0	7.0	

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)－印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

当		期		末	
銘	柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
(国債証券)					
第412回	利付国債2年	0.1	4,100,000	4,122,591	2022/ 5/ 1
第143回	利付国債5年	0.1	5,500,000	5,571,885	2025/ 3/20
第12回	利付国債40年	0.5	500,000	510,810	2059/ 3/20
第358回	利付国債10年	0.1	3,500,000	3,548,650	2030/ 3/20
第63回	利付国債30年	0.4	500,000	496,755	2049/ 6/20
第64回	利付国債30年	0.4	400,000	396,868	2049/ 9/20
第65回	利付国債30年	0.4	300,000	297,633	2049/12/20
第30回	メキシコ合衆国円貨債券	0.83	1,500,000	1,425,510	2024/ 7/ 5
第31回	メキシコ合衆国円貨債券	1.05	1,100,000	1,030,238	2026/ 7/ 3
小 計			17,400,000	17,400,940	
(地方債証券)					
30年第10回	地方公共団体金融機構債券	0.517	1,400,000	1,402,576	2050/ 4/28
(特殊債券(除く金融債))					
第109回	日本政策投資銀行無担保社債	0.81	200,000	210,256	2059/ 3/19
第222回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.823	500,000	525,490	2058/ 3/19
第230回	日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.626	400,000	395,108	2059/ 3/19
第161回	都市再生債券	0.687	300,000	302,469	2059/ 3/19
S種第 3回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.09	28,456	29,745	2037/11/10
第 23回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.25	100,590	107,886	2044/ 4/10
第 26回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.14	42,446	45,526	2044/ 7/10
S種第14回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.7	24,780	25,087	2032/ 5/10
第 28回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.98	25,092	26,928	2044/ 9/10
S種第16回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.64	59,692	60,891	2032/11/10
S種第17回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.71	15,010	15,318	2032/11/10
第101回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.89	707,480	735,807	2050/10/10
第106回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.54	310,180	316,315	2051/ 3/10
第107回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.48	634,368	644,555	2051/ 4/10
第119回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.46	952,050	967,054	2052/ 4/10
第144回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	1,059,267	1,065,431	2054/ 5/10
第145回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.31	2,033,766	2,042,084	2054/ 6/10
第151回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.26	3,362,872	3,361,224	2054/12/10
第152回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	297,549	299,105	2055/ 1/10
S種第10回	貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.15	13,431	13,939	2037/ 5/10
第 51回	国際協力機構債券	0.538	400,000	399,796	2049/12/20
小 計			11,467,029	11,590,021	
(普通社債券(含む投資法人債券))					
第541回	中部電力(一般担保付)	0.14	900,000	899,595	2023/ 4/25

当		期		末	
銘	柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円	
第487回	九州電力(一般担保付)	0.998	400,000	395,220	2049/12/24
第8回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.81	100,000	99,240	2027/10/22
第12回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.44	5,900,000	5,902,537	2023/4/19
第25回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.02	600,000	599,502	2029/4/24
第26回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.31	600,000	602,034	2034/4/24
第32回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.28	500,000	498,655	2034/10/6
第33回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.68	450,000	444,474	2027/1/27
第34回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.75	1,300,000	1,302,873	2025/4/23
第35回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.2	800,000	802,064	2030/4/23
第2回	大和ハウス工業無担保社債(劣後特約付)	0.65	1,100,000	1,089,748	2056/9/25
第1回	積水ハウス無担保社債(劣後特約付)	0.81	1,000,000	1,002,664	2077/8/18
	住友生命保険相互会社第2回 A号劣後債	0.84	5,800,000	5,806,455	2076/6/29
第30回	双日無担保社債	1.48	900,000	930,744	2024/6/14
第34回	双日無担保社債	0.715	3,700,000	3,686,791	2027/6/1
第35回	双日無担保社債	0.605	2,200,000	2,169,244	2028/3/8
	ヒューリック第1回 劣後債	0.99	1,200,000	1,202,449	2053/1/26
第20回	大王製紙無担保社債	0.6	300,000	299,487	2024/12/13
第21回	大王製紙無担保社債	0.605	300,000	298,728	2025/10/24
第22回	大王製紙無担保社債	0.864	400,000	398,564	2028/10/25
第1回	住友化学無担保社債(劣後特約付)	1.3	3,600,000	3,590,074	2079/12/13
第2回	住友化学無担保社債(劣後特約付)	0.84	2,400,000	2,389,680	2079/12/13
第1回	武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	1.72	14,200,000	14,523,476	2079/6/6
第6回	第一三共無担保社債	1.2	500,000	515,280	2046/7/25
第12回	ヤフー無担保社債	0.37	3,600,000	3,530,520	2026/7/31
第13回	ヤフー無担保社債	0.46	2,100,000	2,034,858	2029/7/31
第1回	楽天無担保社債(劣後特約付)	2.35	5,700,000	5,846,695	2053/12/13
第1回	日本製鉄無担保社債(劣後特約付)	0.71	1,000,000	989,798	2079/9/12
第2回	日本製鉄無担保社債(劣後特約付)	0.93	1,000,000	983,685	2079/9/12
第3回	日本製鉄無担保社債(劣後特約付)	1.24	2,000,000	1,957,504	2079/9/12
第19回	パナソニック無担保社債	0.37	5,600,000	5,513,032	2030/3/5
第1回	アイシン精機無担保社債(劣後特約付)	0.4	12,300,000	12,099,657	2080/2/28
	日本生命劣後ローン流動化第1回 劣後債	1.05	500,000	499,268	2048/4/27
第1回	住友生命第1回劣後ローン流動化劣後債	0.66	1,600,000	1,589,585	2079/6/26
第1回	楽天カード無担保社債	0.14	1,500,000	1,487,145	2022/12/12
	三菱商事株式会社第3回 劣後特約付	1.68	300,000	314,334	2075/6/18
	三菱商事株式会社第5回 劣後特約付	0.69	2,100,000	2,102,860	2076/9/13
第10回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債(劣後特約付)	0.82	8,000,000	7,888,056	9998/12/31
第5回	三井住友トラスト・ホールディングス無担保永久社債(劣後特約付)	1.28	300,000	300,439	9998/12/31

銘	当 柄 名	期		末		償還年月日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	千 円	
	(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円		
第 6回	みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債 (劣後特約付)	1.13	500,000	499,877		9998/12/31
第 1回	東京センチュリー無担保社債 (劣後特約付)	1.0	400,000	400,509		2054/ 4/22
第 14回	S B I ホールディングス無担保社債	0.7	800,000	801,824		2023/ 3/27
第 16回	S B I ホールディングス無担保社債	0.69	1,400,000	1,399,958		2023/12/ 6
第 17回	S B I ホールディングス無担保社債	0.43	1,300,000	1,298,505		2022/ 5/30
第 18回	S B I ホールディングス無担保社債	0.69	1,000,000	998,360		2024/ 5/30
第 19回	S B I ホールディングス無担保社債	0.45	1,100,000	1,098,009		2022/12/ 5
第 20回	S B I ホールディングス無担保社債	0.7	1,100,000	1,097,162		2024/12/ 5
第 37回	リコーリース無担保社債	0.02	1,000,000	994,500		2022/10/11
第 9回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.46	800,000	798,208		2023/ 7/21
第 12回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.6	300,000	300,204		2023/12/15
第 14回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.57	1,000,000	994,180		2024/ 7/19
第 17回	オリエントコーポレーション無担保社債	0.55	800,000	791,824		2025/ 1/24
	日立キャピタル株式会社第1回 劣後特約付	1.04	1,300,000	1,306,710		2076/12/19
第 1回	MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債 (劣後特約付)	1.03	900,000	904,735		2076/12/25
第 3回	MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債 (劣後特約付)	1.18	800,000	806,664		2047/ 1/31
	三井住友海上火災保険第3回 劣後債	0.85	500,000	501,374		2077/12/10
	三井住友海上火災保険第4回 劣後債	1.17	2,100,000	2,117,136		2077/12/10
	損害保険ジャパン日本興亜第3回 劣後債	1.06	800,000	800,164		2077/ 4/26
第 76回	三井不動産無担保社債	0.21	1,600,000	1,601,424		2023/ 4/28
第 35回	相鉄ホールディングス無担保社債	0.733	900,000	912,771		2031/ 6/27
第 36回	相鉄ホールディングス無担保社債	0.7	3,200,000	3,225,152		2032/ 1/30
第 38回	相鉄ホールディングス無担保社債	0.778	500,000	504,450		2033/ 9/20
第 41回	相鉄ホールディングス無担保社債	0.71	2,100,000	2,040,276		2039/10/25
第 90回	東京急行電鉄無担保社債	1.114	100,000	105,827		2049/ 1/22
第 44回	京浜急行電鉄無担保社債	0.576	1,100,000	1,075,437		2039/11/28
第 84回	小田急電鉄無担保社債	0.608	700,000	685,027		2039/ 6/20
第 86回	小田急電鉄無担保社債	0.858	800,000	792,752		2049/12/ 3
第139回	東日本旅客鉄道無担保社債	0.997	100,000	107,272		2059/ 3/19
第142回	東日本旅客鉄道無担保社債	0.809	400,000	381,492		2069/ 7/23
第145回	東日本旅客鉄道無担保社債	0.771	300,000	299,571		2059/12/23
第 46回	西日本旅客鉄道無担保社債	1.024	100,000	108,816		2056/12/13
第 56回	西日本旅客鉄道無担保社債	1.226	1,000,000	1,148,160		2057/11/29
第 40回	東京地下鉄 (一般担保付)	0.937	200,000	204,224		2070/ 1/31
第102回	近鉄グループホールディングス無担保社債	0.772	1,600,000	1,596,080		2032/ 7/27
第111回	近鉄グループホールディングス無担保社債	0.955	1,700,000	1,680,399		2038/ 7/26
第112回	近鉄グループホールディングス無担保社債	0.47	1,200,000	1,182,240		2029/ 7/11
第117回	近鉄グループホールディングス無担保社債	0.91	500,000	488,445		2040/ 1/30

当		期		末	
銘	柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
	(普通社債券(含む投資法人債券))				
第 53回	阪急阪神ホールディングス無担保社債	0.878	400,000	399,660	2049/11/19
第 40回	南海電気鉄道無担保社債	0.841	1,900,000	1,939,102	2031/ 6/ 3
第 41回	南海電気鉄道無担保社債	0.7	500,000	502,535	2031/12/ 8
第 42回	南海電気鉄道無担保社債	0.647	700,000	696,353	2032/ 5/28
第 43回	南海電気鉄道無担保社債	0.941	800,000	810,616	2037/11/30
第 46回	南海電気鉄道無担保社債	0.69	300,000	289,458	2039/11/28
第 2回	九州旅客鉄道無担保社債	0.929	300,000	311,919	2049/ 3/ 5
第 29回	KDD I 無担保社債	0.02	1,600,000	1,590,512	2022/11/29
第 16回	光通信無担保社債	1.78	1,800,000	1,872,072	2027/ 8/10
第 18回	光通信無担保社債	1.79	5,700,000	5,484,084	2033/ 3/23
第 23回	光通信無担保社債	1.38	800,000	721,408	2034/ 8/ 8
第 48回	ソフトバンクグループ無担保社債	2.13	100,000	96,067	2022/12/ 9
第 50回	ソフトバンクグループ無担保社債	2.48	100,000	91,292	2026/ 4/20
第 51回	ソフトバンクグループ無担保社債	2.03	1,324,000	1,234,444	2024/ 3/15
第 52回	ソフトバンクグループ無担保社債	2.03	1,600,000	1,492,240	2024/ 3/ 8
第 53回	ソフトバンクグループ無担保社債	1.57	791,000	720,387	2024/ 6/14
第 54回	ソフトバンクグループ無担保社債	1.569	100,000	91,079	2024/ 6/12
第 57回	ソフトバンクグループ無担保社債	1.38	1,400,000	1,185,506	2026/ 9/11
第 1回	ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.5	4,900,000	4,760,056	2021/12/17
第 2回	ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	2.5	5,500,000	5,328,895	2022/ 2/ 9
	アフラック生命保険第1回 劣後債	0.963	4,000,000	4,017,548	2049/ 4/16
第 1回	ビー・ビー・シー・イー・エス・エー円貨社債(TLAC)	0.64	3,300,000	3,298,218	2022/ 1/27
第 8回	ビー・ビー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	1.742	300,000	302,765	2026/ 7/13
第 4回	クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	1.785	100,000	102,583	2026/ 6/10
2018第3回	クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(TLAC)	0.654	300,000	300,039	2023/ 6/ 8
第 5回	クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(劣後特約付)	1.665	400,000	403,622	2026/ 7/ 9
2017第1回	バンコ・サンタンデル・エセ・アー円貨社債(TLAC)	0.568	5,000,000	4,898,950	2023/ 1/11
2019第1回	バンコ・サンタンデル・エセ・アー円貨社債	0.463	400,000	385,384	2024/12/ 5
2015第1回	ソシエテジェネラル円貨社債(劣後特約付)	2.195	700,000	719,208	2025/ 6/12
2018第3回	ソシエテジェネラル円貨社債(TLAC)	0.804	300,000	301,095	2023/10/12
第 8回	ケーティー円貨社債	0.3	1,600,000	1,593,024	2020/11/13
第 9回	ケーティー円貨社債	0.22	700,000	686,777	2022/ 7/19
	アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23	2.108	2,940,000	3,099,880	2047/10/23
	小計		183,405,000	182,363,518	
	合計		213,672,029	212,757,056	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が9998/12/31とある場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2020年4月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	212,757,056	95.8
コール・ローン等、その他	9,419,340	4.2
投資信託財産総額	222,176,396	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2020年4月27日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	222,176,396,633
コール・ローン等	7,687,968,291
公社債(評価額)	212,757,056,004
未収入金	1,308,455,000
未収利息	397,696,605
前払費用	25,220,733
(B) 負 債	7,836,813,752
未払金	7,833,821,000
未払解約金	2,590,000
その他未払費用	402,752
(C) 純資産総額(A-B)	214,339,582,881
元 本	167,289,007,734
次期繰越損益金	47,050,575,147
(D) 受益権総口数	167,289,007,734口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,813円

◎損益の状況

自 2019年4月27日
至 2020年4月27日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	1,787,297,675
受 取 利 息	1,787,297,675
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,510,706,660
売 買 益	1,562,525,290
売 買 損	△ 4,073,231,950
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,913,656
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 728,322,641
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	29,006,922,779
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	19,541,522,189
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 769,547,180
(H) 計 (D+E+F+G)	47,050,575,147
次 期 繰 越 損 益 金(H)	47,050,575,147

(注1) 当親ファンドの期首元本額は103,866,503,201円、期中追加設定元本額は66,089,179,463円、期中一部解約元本額は2,666,674,930円です。
(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田社債ファンド(適格機関投資家私募)157,307,064,006円、明治安田社債Pファンド(適格機関投資家私募)8,862,156,988円、ノーロード明治安田社債アクティブ1,032,287,275円、ノーロード明治安田田資産バランス87,499,465円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.2813円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

・委託会社ホームページアドレスの変更に伴い投資信託約款に所定の整備を行いました。(2020年4月1日)